

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 平林 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 平林 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	20,771,588	22,470,922	23,181,994	27,733,633	21,752,793
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,077,882	1,520,476	1,496,971	703,379	255,803
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	474,868	1,112,053	861,427	561,371	766,055
純資産額(千円)	6,376,366	8,007,755	9,450,018	9,874,139	6,995,787
総資産額(千円)	20,730,960	21,356,925	22,423,408	21,826,212	18,782,717
1株当たり純資産額(円)	642.17	805.11	434.24	453.83	321.56
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	44.18	106.33	40.70	25.77	35.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.76	37.49	42.14	45.24	37.25
自己資本利益率(%)	7.54	15.46	9.87	5.81	9.08
株価収益率(倍)	14.00	12.13	12.72	8.89	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,388,062	890,096	1,762,983	306,150	2,055,629
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	515,191	840,584	1,250,729	515,339	570,010
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,029,659	396,024	847,373	588,466	1,670,637
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,875,544	3,637,404	3,297,145	2,430,994	4,942,027
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,904 (793)	2,840 (812)	3,072 (832)	3,191 (910)	2,389 (1,030)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第48期から第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第52期の株価収益率については、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	14,391,574	16,039,412	15,272,439	14,495,292	10,883,290
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,163,344	1,388,094	1,205,404	196,262	331,358
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	606,706	824,651	612,788	379,399	791,531
資本金(千円)	1,606,950	1,606,950	2,019,181	2,019,181	2,019,181
発行済株式総数(株)	9,869,000	9,869,000	21,758,000	21,758,000	21,758,000
純資産額(千円)	5,377,445	6,197,208	7,285,002	7,314,708	6,224,926
総資産額(千円)	18,560,404	18,691,799	19,111,698	18,051,672	16,335,880
1株当たり純資産額(円)	541.05	621.81	334.84	336.22	286.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	57.64	77.37	29.04	17.44	36.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.97	33.15	38.12	40.52	38.11
自己資本利益率(%)	11.74	14.25	9.09	5.20	11.69
株価収益率(倍)	10.76	16.67	17.84	13.13	-
配当性向(%)	26.02	25.85	34.44	71.68	-
従業員数(人)	269	264	257	254	255

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

3. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当2.5円を含んでおります。

4. 第51期の1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含んでおります。

5. 第48期から第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

7. 第52期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年11月	原田次郎が神奈川県横浜市神奈川区六角橋において計測器の修理、販売を目的として有限会社原田電機製作所を設立。
昭和31年4月	事業所を東京都港区芝浜松町一丁目7番地に移転。ウィンドウォッシャーの製造販売を開始。
昭和33年3月	アンテナメーカーとして本格的に自動車産業に進出すべく、改組し、資本金100万円をもって原田工業株式会社を設立。
昭和35年10月	本社を東京都品川区南大井四丁目20番6号に移転。
昭和38年4月	東京都品川区に原田商事株式会社（連結子会社）を設立。
昭和43年3月	中華民国台湾省桃園県に台湾原田工業股?有限公司を設立。
昭和44年4月	大阪出張所を大阪市淀川区に開設。（昭和62年11月に神戸市中央区に移転し、大阪営業所と改称。）
昭和45年4月	岩手県の工場誘致に応じ、岩手県東磐井郡東山町（現：一関市）松川に松川原田工業株式会社を設立。
昭和47年7月	本社を東京都品川区南大井四丁目17番13号に移転。当社の製造部門を松川原田工業株式会社に移管。
昭和51年10月	米国市場進出のため販売拠点として米国ロスアンゼルスにHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。
昭和58年8月	松川原田工業株式会社、現在地（岩手県一関市東山町長坂）に移転。当社製造部門を全面移管。
昭和60年7月	国内の生産拡充を目的として、新潟県栃尾市（現：長岡市）に新潟ハラダ工業株式会社を設立。
昭和63年8月	将来の生産拠点として、中国大連市に大連原田工業有限公司（連結子会社）を設立。
昭和63年11月	米国市場への輸出拡充を目的とした生産拠点として、メキシコにMANUFACTURAS H.I.A., S.A. DE C.V.（連結子会社）を設立。（平成5年5月 HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V. と改称）
平成元年7月	欧州市場の販売拠点として、英国にHARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED（連結子会社）を設立。
平成3年6月	米国での販売体制強化のためHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.をロスアンゼルスよりデトロイトに移転。
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成9年1月	東南アジア向の生産拠点としてベトナムにHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED（連結子会社）を設立。
平成9年1月	欧州の研究・開発拠点として、Harada European Research Centreを設立。（平成15年9月 HARADA EUROPE R&D CENTREと改称。）
平成10年2月	シンガポールにGIS JEVDAX PTE LTD（連結子会社）を設立。
平成10年10月	国内市販市場に向け、“電波職人”ブランドの販売を開始。
平成11年11月	台湾原田工業股?有限公司を台湾原田投資股?有限公司（連結子会社）と改称。
平成14年1月	松川原田工業株式会社と新潟ハラダ工業株式会社を合併し、存続会社の松川原田工業株式会社を原田通信株式会社に改称（連結子会社）。
平成14年1月	愛知県安城市に中部営業所を開設。
平成14年10月	大阪営業所広島駐在事務所を大阪営業所より独立。広島営業所と改称。
平成15年9月	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LTD.の研究開発部門の一部を譲り受け、イギリスにHARADA EUROPE R&D CENTREを開設。
平成16年4月	HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED第2工場稼働開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	本社敷地内に電波測定サイトを新設。
平成17年8月	市販製品販売部門を原田商事株式会社へ業務移管。
平成18年7月	公募増資により資本金を2,015,100千円に増資。
平成18年8月	第三者割当増資により資本金を2,019,181千円に増資。
平成18年10月	当社普通株式1株を2株に株式分割。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他の3部門に関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 自動車関連機器事業

当事業においては、自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（製造）原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V., HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED

（販売）原田工業株式会社、原田商事株式会社、HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC., HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

（グループ向け投融資）台湾原田投資股?有限公司、GIS JEVDAX PTE LTD

#### (2) 通信関連機器事業

当事業においては、携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（製造）原田通信株式会社

（販売）原田工業株式会社

#### (3) その他の事業

当事業においては、家庭用温灸器等の製造・販売をしております。

（主な関係会社）

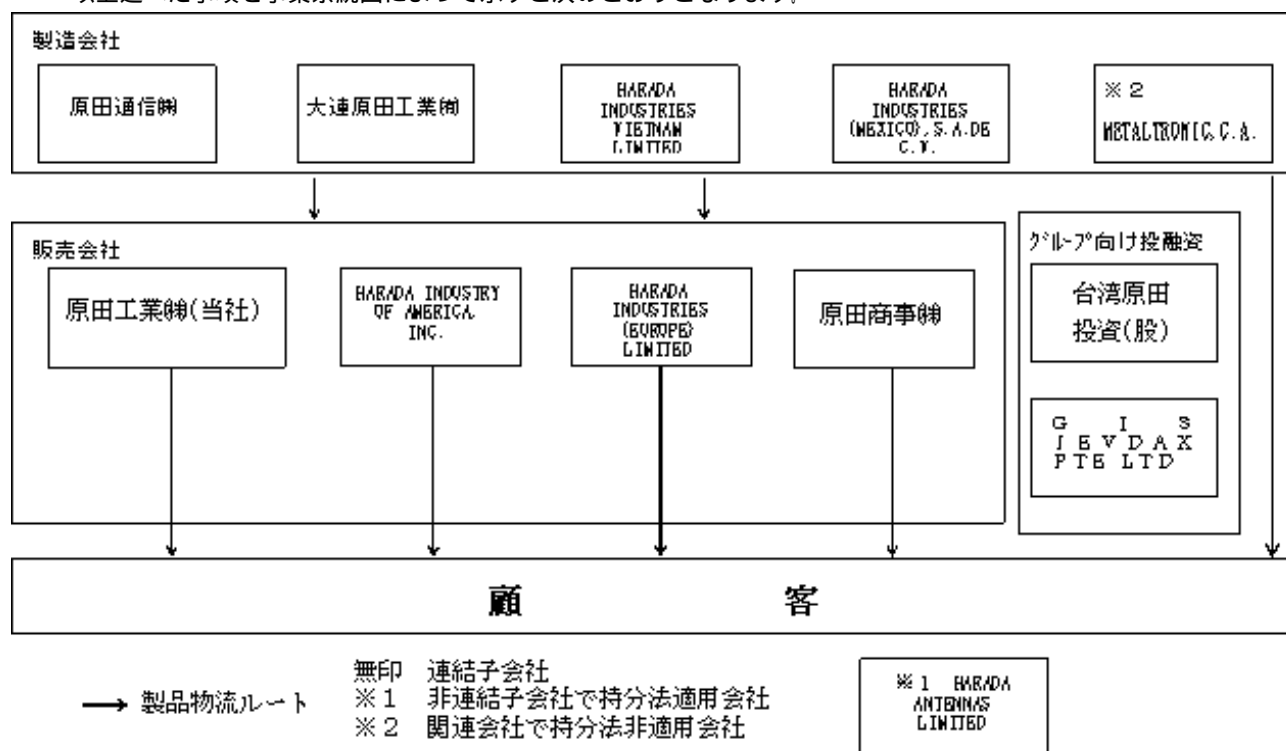
（製造）原田通信株式会社

（販売）原田商事株式会社

（注）その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。

#### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 原田通信株式会社	東京都品川区 (岩手工場：岩手 県一関市 新潟工場：新潟県 長岡市)	千円 88,000	自動車関連 機器事業、通 信関連機器 事業、その他 の事業	100.0	3	1	貸付金 555,160千円	当社が製品・半 製品・部品を購 入 当社が部品等を 支給	建物及 び土地 の賃借
大連原田工業有限公 司	中華人民共和国遼 寧省大連市	千US\$ 14,000	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	保証債務 540,210千円	当社が製品・半 製品・部品を購 入 当社が部品等を 支給	なし
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	米国ミシガン州	千US\$ 25,000	自動車関連 機器事業	100.0	3	1	貸付金 1,694,295千円 保証債務 491,100千円	当社が製品等を 売却	なし
台湾原田投資股?有 限公司	中華民国台湾省台 北市	千NT\$ 72,000	自動車関連 機器事業 (投融資)	100.0	4	-	なし	-	なし
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	英国バーミンガム	千 Stg. 3,200	自動車関連 機器事業	100.0	2	1	貸付金 494,419千円 保証債務 6,580千円	当社が製品等を 売却	なし
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.	メキシコ・ ケルタロ州	千N\$ 37,514	自動車関連 機器事業	100.0 (0.4)	3	1	貸付金 1,325,970千円 保証債務 665千円	当社が部品・半 製品等を売却 当社が技術を提 供・指導	なし
原田商事株式会社	東京都品川区	千円 50,000	自動車関連 機器事業、そ 他の事業	100.0	3	1	貸付金 240,000千円	当社が製品等を 売却	建物の 貸与
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	ベトナム・ ドンナイ省	千US\$ 3,500	自動車関連 機器事業	100.0	3	1	なし	当社が製品を購 入 当社が部品等を 支給	なし
GIS JEVDAX PTE LTD	シンガポール	千US\$ 18,000	自動車関連 機器事業 (投融資)	100.0 (100.0)	2	-	保証債務 250,000千円	-	建物の 貸与
(その他の関係会社) 株式会社 エスジェーエス	東京都世田谷区	千円 291,000	資産管理等	直接 被所有 割合 32.6	2	-	なし	-	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 上記関係会社のうち原田商事株式会社、株式会社エスジェーエスを除き特定子会社に該当いたします。  
4. HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.の議決権に対する所有割合のうち、間接所有0.4%は、  
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.が所有するものであります。  
5. GIS JEVDAX PTE LTD の議決権の間接所有100.0%は、台湾原田投資股?有限公司が所有するものであります。  
6. HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超  
え  
ておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%  
超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連機器事業	2,232(1,028)
通信関連機器事業	38(-)
その他の事業	1(-)
全社(共通)	118(2)
合計	2,389(1,030)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均数を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数は、前連結会計年度末に比較して802名減少しておりますが、これは主として、自動車関連機器事業の生産減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	40.2	9.7	5,672,727

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(原田工業労働組合)及び原田通信(株)の労働組合(原田通信労働組合)は上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。

海外の各社等につきましては必要に応じて各国の労働組合に所属しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機による海外経済の急減速の影響を受け、輸出が激減し、鉱工業生産の落込みや在庫が積み上がり、設備投資や個人消費も減少するなど近年にないほど急速に悪化し、総崩れ状態となりました。

海外につきましても、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の影響により世界各国の実体経済が急速に悪化しております。

又、先行きについても各国の政府による景気対策や金融安定化策が講じられてはおりますが、早期回復は難しい状況であり、一段の下振れリスクを否定できない状況となっております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は景気の急減速の影響による買い控え等により470万台（前連結会計年度比11.6%減）、輸出台数についても期後半からの世界経済の急速な悪化の影響及び生産調整により560万台（同17.2%減）となり、この結果、国内生産台数は999万台（同15.2%減）と大幅な減少となりました。又、北米市場では金融危機の影響による販売台数の急激な減少等、市場の悪化が顕著となっており、米国自動車メーカーの存続も危ぶまれる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは自動車用アンテナ及び通信分野の新商品開発、日本・北米・欧州・アジア・中米地域への拡販、財務体質の強化等を進めてまいりましたが、国内外経済の急減速の影響を受け、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高（海外子会社平成20年1～12月、当社及び国内子会社平成20年4月～平成21年3月）は、為替レートの影響並びに世界的な景気の急激な悪化による販売減及び生産調整を受け、217億52百万円（同21.6%減）となりました。利益面につきましては、売上高の急激な減少により、営業損失は1億1百万円、経常損失は2億55百万円、税引後損益は特別損失にたな卸資産評価損及び投資有価証券評価損を計上したこと並びに当社及び国内子会社の原田通信(株)の業績悪化に伴い、繰延税金資産の見直しを行った結果法人税等調整額が増加し、当期純損失は7億66百万円と非常に厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車関連機器事業

自動車関連機器事業におきましては、アジア地域では堅調に推移いたしましたが、北米・日本等での市場の悪化及び為替レートの影響等を受け、売上高は、207億58百万円（同20.4%減）となり、営業利益は34百万円（同96.9%減）となりました。

#### 通信関連機器事業

通信関連機器事業におきましては、日本での市場悪化により、売上高は、9億82百万円（同35.5%減）、営業損失は1億34百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、二輪用品専門店「2りんかん」を平成19年9月に閉店したことにより、売上高は、11百万円（同92.1%減）、営業損失は1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本の自動車関連機器事業及び通信関連機器事業の市場悪化等により、外部売上高は102億33百万円（同24.6%減）、セグメント間の内部売上高は8億50百万円（同38.7%減）となり、営業損失は2億68百万円となりました。

#### アジア地域

為替レートの影響はありましたが、自動車関連機器事業のETC用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類等が堅調となったことにより、外部売上高は19億53百万円（同6.0%増）、セグメント間の内部売上高は79億43百万円（同3.8%増）、営業利益は1億20百万円（同20.9%増）となりました。



#### 北米地域

為替レートの影響及び米国での自動車関連機器事業の市場悪化により、外部売上高は76億75百万円（同21.6%減）、セグメント間の内部売上高は59百万円（同30.5%減）、営業利益は2億23百万円（同36.6%減）となりました。

#### 中米地域

為替レートの影響及びメキシコでの自動車関連機器事業の自動車用アンテナ等の減少により、外部売上高は2億81百万円（同29.8%減）となり、米国向けが不調となったことからセグメント間の内部売上高は31億円（同41.5%減）、営業損失は3億26百万円となりました。

#### 欧州地域

為替レートの影響及び欧州での自動車関連機器事業の市場悪化により、外部売上高は16億8百万円（同24.6%減）、セグメント間の内部売上高は80百万円（同13.8%減）、営業損失は1億52百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高を、所在地別セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「短期借入れによる収入」、「仕入債務の増減額」、「税金等調整前当期純利益」等が減少いたしましたが、「短期借入金の返済による支出」、「売上債権の増減額」の減少等により、前連結会計年度と比較して25億11百万円増加し、49億42百万円（前連結会計年度比103.3%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億55百万円（同571.4%増）となりました。

これは主に「税金等調整前当期純損失」4億81百万円、「減価償却費」8億24百万円、「売上債権の増減額」21億89百万円、「仕入債務の増減額」10億93百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億70百万円（同10.6%増）となりました。

これは主に「定期預金の払戻による収入」67百万円、「有形固定資産の取得による支出」6億4百万円、「長期貸付金の回収による収入」1億26百万円、「保険積立金の積立による支出」66百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億70百万円となりました。

これは主に「短期借入れによる収入」153億24百万円、「短期借入金の返済による支出」132億71百万円、「配当金の支払額」2億71百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連機器事業(百万円)	20,325	75.9
通信関連機器事業(百万円)	946	63.4
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	21,271	75.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
自動車関連機器事業	20,195	77.1	446	44.1
通信関連機器事業	851	56.0	56	30.5
その他の事業	11	87.3	-	-
合計	21,058	75.9	502	42.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連機器事業(百万円)	20,758	79.6
通信関連機器事業(百万円)	982	64.5
その他の事業(百万円)	11	7.9
合計(百万円)	21,752	78.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対す

る割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	3,593	13.0	3,560	16.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機による経済の悪化は当面継続すると予想され、早期回復は難しい状況であり、一段の下振れリスクを否定できない状況となっております。

このような状況のもと、国内事業体制の見直し等も含めた原田グループの経営体質の強化を進めるとともに、平成19年度を起点とした第8次中期経営計画（3カ年）の方針を下記のとおり掲げ、その実現を当面の課題としております。

#### 第8次中期経営計画 方針

グローバルネットワークを進化させ、世界的視野に立ったブランド価値を確立する。

- 1．固有のコア技術を活かし、成長性に富む新事業領域の開拓に注力する。
- 2．モノづくり企業としての技術力の深化とヒトづくりを通じ、グループ独自のブランド価値を玉成する。
  - 「HARADA標準」の確立 -
  - 開発力の深化 製造技術力の進化 トータルコスト力の深化
- 3．良質な組織風土と財務基盤を実現し、企業価値の向上に繋げる

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び付帯機器の製造・販売であります。又、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び付帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、ベトナム、メキシコ、米国、英国等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア、中東等の各地域に製品を供給しております。又、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国にあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 製品の品質保証

当社グループは、顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、ベトナム、メキシコ等で生産しており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対する評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、自動車関連機器、移動体通信に関連するアンテナ及び付帯機器を中心に製品の開発に取り組んでおり、日本、英国、米国に研究開発部門を設置し、各市場のニーズに合わせた開発体制としております。

当連結会計年度における研究活動の状況及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は、10億51百万円となっております。

### (1) 自動車関連機器事業

情報インフラが整備され、ビジネス・旅行・交通などの情報配信や静止画像、ニュース、位置情報などのデータサービスも始まり、これらは将来ITSの分野での情報通信手段として重要な役割を果たすと考えられております。

自動車アンテナ分野では、現行のTV・ラジオ放送は世界各国でデジタル化が進められており、当社グループにおいても、超小型化アンテナ内蔵コネクタの開発が完了し、量産品納入を開始いたしました。

次世代アンテナ分野では、アンテナの統合、無突起化が更に進み、衛星ラジオ車載アンテナやテレマティクスサービス用複合多機能アンテナを車のボディ内へ搭載するシステムの開発に着手しております。

更に、基礎研究開発として、産学連携及び他企業との協業により能動型アンテナ、光ファイバーの利用等、未来型アンテナ構想の開発に着手しております。これらの基礎研究開発により、将来に向けた「デジタルマルチメディアの受信性能向上」、「車内LANの構築」、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」が可能になります。

又、昨今の環境保全に対する対応として、同軸ケーブル内製の強みを活かし、軽量同軸ケーブルの開発を進め、カーメーカーの燃費低減活動に対する提案を行っております。

当事業における研究開発費は9億23百万円であります。

### (2) 通信関連機器事業

通信関連機器事業では、無線通信、情報通信、衛星関連、放送分野のデジタル化等に対応すべくアンテナの研究開発、商品化開発を進めております。

基地局アンテナ関連では、次世代無線基地局アンテナ等の研究開発を進めております。従来分野につきましては、さらなる高度データ通信サービスに向けた、高度化基地局用アンテナ、RFID用アンテナ、携帯端末用内蔵アンテナ（多周波共用アンテナ及び小型化）、デジタル放送用受信アンテナ（携帯端末内蔵及び外部アンテナ）、衛星携帯端末用アンテナ等の開発を引き続き進めており、開発完了品より順次量産しております。

このほか、RFID分野におきましては、製品のバリエーションを増やしつつあります。又、「大容量通信のための小型複合アンテナの実現」や「デジタルマルチメディアの受信性向上」については、自動車分野のみならず、自動車と通信の融合に合わせ、部門を越えた共同研究開発体制を敷いております。

当事業における研究開発費は1億28百万円であります。

### (3) その他の事業

その他の事業につきましては、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。しかしながら今回の景気変動の影響は甚大であり、この結果、次のとおりの財政状態となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、133億22百万円（前連結会計年度150億82百万円）となり、17億59百万円減少いたしました。

主に「現金及び預金」が24億89百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が24億73百万円、「商品及び製品」が4億49百万円、「仕掛品」が2億53百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億66百万円、「繰延税金資産」が1億86百万円減少いたしました。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、54億60百万円（前連結会計年度67億43百万円）となり、12億83百万円減少いたしました。

主に「建物及び構築物」が3億47百万円、「機械装置及び運搬具」が2億36百万円、有形固定資産の「その他」が2億41百万円、「無形固定資産」が2億37百万円減少いたしました。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、73億40百万円（前連結会計年度105億94百万円）となり、32億53百万円減少いたしました。

主に「短期借入金」が16億54百万円増加し、「支払手形及び買掛金」が13億12百万円、「1年内償還予定の社債」が30億円減少いたしました。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、44億46百万円（前連結会計年度13億57百万円）となり、30億88百万円増加いたしました。

主に「長期借入金」が30億円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、69億95百万円（前連結会計年度98億74百万円）となり、28億78百万円減少いたしました。

主に「利益剰余金」が10億45百万円、「為替換算調整勘定」が18億6百万円減少いたしました。

#### (キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご確認ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローの関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.8	37.5	42.1	45.2	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	59.6	50.3	22.8	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	6.3	9.8	4.2	21.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	5.3	7.3	1.2	9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は217億52百万円(前連結会計年度比21.6%減)となり、経常損失は2億55百万円、当期純損失は7億66百万円となりました。

### (売上高)

売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご確認ください。

### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、1億1百万円(前連結会計年度11億2百万円)となり、12億3百万円減少いたしました。

主に売上の減少による、売上総利益の減少によるものであります。

### (営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、1億2百万円(前連結会計年度1億26百万円)となり、24百万円減少いたしました。

主に「受取利息」、「固定資産賃貸料」、「作業くず売却益」の減少によるものであります。

### (営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、2億56百万円(前連結会計年度5億25百万円)となり、2億68百万円減少いたしました。

主に「為替差損」の減少によるものであります。

### (特別利益)

当連結会計年度における特別利益は8百万円(前連結会計年度13百万円)となり、4百万円減少いたしました。

主に「役員賞与引当金戻入額」の増加、「投資有価証券売却益」の減少によるものであります。

### (特別損失)

当連結会計年度における特別損失は2億34百万円(前連結会計年度82百万円)となり、1億51百万円増加いたしました。

主に「たな卸資産評価損」の増加によるものであります。

### (当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は7億66百万円(前連結会計年度5億61百万円)となり、13億27百万円減少いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、移動体通信関連の高度化等に対応するため自動車関連機器事業、通信関連機器事業を中心に5億36百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連機器事業においては、生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、5億17百万円の設備投資を実施いたしました。

通信関連機器事業においては、生産設備、研究開発設備等の充実を図るため、19百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、0百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社統括業務、自動車関連機器、通信関連機器	統括・販売業務、研究開発施設	261,253	7,555	220,506 (1,325.28)	5,405	28,529	523,250	244 (3)
電波測定サイト (東京都品川区)	自動車関連機器、通信関連機器	研究開発施設	459,680	16,183	221,632 (766.89)	-	5,605	703,101	-
寮 (東京都品川区)			8,153	-	15,347 (264.24)	-	230	23,730	-
花巻(実験場) (岩手県花巻市)	自動車関連機器、通信関連機器	研究開発施設	-	-	32,784 (18,041.00)	-	-	32,784	-
HARADA EUROPE R&D CENTRE (英国ケント州)	自動車関連機器	研究開発施設	52,563	873	- (-)	-	21,232	74,669	11 (-)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
原田通信(株) (新潟県長岡市) (岩手県一関市)	自動車関連機器、通信関連機器、その他	工場施設	216,369	107,346	252,991 (40,621.89)	8,114	92,155	676,977	143 (6)
原田商事(株) (東京都品川区)	自動車関連機器、その他	販売業務	-	33	1,626 (198.72)	-	113	1,772	7 (1)

##### (3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連原田工業有限公司 (中国 遼寧省大連市)	自動車関連機器	工場施設	194,800	250,737	- (-)	277,432	722,970	844 (993)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. (米国 ミシガン州)	自動車関連機器	販売業務	5,515	20,189	- (-)	22,211	47,916	88 (24)
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED (英国 パーミンガム)	自動車関連機器	販売業務	147,758	11,131	- (8,625)	9,761	168,651	26 (2)



子会社 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V. (メキシコ ケルタロ州)	自動車関連機器	工場施設	94,345	209,586	100,561 (36,800)	246,842	651,335	459 (1)
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED (ベトナム ドンナイ省)	自動車関連機器	工場施設	96,279	42,752	- (-)	117,379	256,411	566 (-)

- (注) 1. 従業員数で( )内は、臨時従業員であり、外数であります。  
 2. HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.の土地(メキシコ ケルタロ州)は全て HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.から賃借しているものであります。  
 3. 上記在外子会社の決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成20年12月31日現在の金額を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	株式会社ジャスダック証 券取引所	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株であ ります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月28日 (注)1.	1,000,000	10,869,000	408,150	2,015,100	408,150	1,855,900
平成18年8月25日 (注)2.	10,000	10,879,000	4,081	2,019,181	4,081	1,859,981
平成18年10月1日 (注)3.	10,879,000	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

##### (注)1.有償一般募集

発行価格 873.00円  
 発行価額 816.30円  
 資本組入額 408.15円  
 払込金総額 816,300千円

##### 2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 873.00円  
 資本組入額 408.15円  
 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

##### 3.株式分割(1:2)によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	21	4	-	1,297	1,345	-
所有株式数(単元)	-	2,327	106	7,210	426	-	11,683	21,752	6,000
所有株式数の割合(%)	-	10.70	0.49	33.14	1.96	-	53.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,362株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区成城2-22-14	7,100	32.63
原田 修一	東京都世田谷区	3,302	15.18
原田 章二	東京都目黒区	2,354	10.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	600	2.76
原田工業従業員持株会	東京都品川区南大井4-17-13	376	1.73
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500-P (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	343	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	334	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	310	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	266	1.22
計	-	15,286	70.26

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数334千株並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数266千株は、信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,750,000	21,750	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,750	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4 - 17 - 13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,362	-	2,362	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、又、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行うこととし、年一回の配当を基本としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期におきましては、業績は世界的な経済危機の影響を受け、大幅な損失となりましたが、株主の皆様に対する利益還元を重視し、1株につき普通配当5.0円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、研究開発及びグループ各社の機能を充実させるための設備投資等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	108,778	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,200 690	1,330	539 1,310	525	240
最低(円)	600 600	570	332 741	216	89

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	178	142	134	115	97	100
最低(円)	121	128	95	96	89	91

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原田 修一	昭和24年10月14日生	昭和46年10月 当社入社 昭和54年 5月 当社取締役 昭和57年 9月 当社専務取締役 昭和57年 9月 (株)エスジェーエス代表取締役社長 (現任) 昭和58年 5月 当社代表取締役専務 昭和61年 4月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年 8月 大連原田工業有限公司董事長(現任) 平成 4年 3月 台湾原田工業股?有限公司 [現 台湾原 田投資股?有限公司] 董事長(現任) 平成 4年10月 MANUFACTURAS H.I.A., S.A.DE C.V.[現 HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C. V.]DIRECTOR PRESIDENTE(現任) 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNA M LIMITED CHAIRMAN OF THE BOARD(現任)	(注)4	3,302
取締役副社長	代表取締役 リスク管理 管掌/内部監 査室担当	原田 章二	昭和29年 1月30日生	昭和50年 5月 当社入社 昭和56年 3月 当社管理部長 昭和57年 3月 当社取締役 平成元年 3月 当社常務取締役 平成 8年 7月 当社専務取締役 平成 8年 7月 HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC. DIRECTOR CHAIRMAN OF THE BOARD(現任) 平成 8年 9月 当社代表取締役専務 平成 9年 1月 HARADA INDUSTRIES VIETNA M LIMITED VICE CHAIRMAN OF THE BOARD(現 任) 平成18年 6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成20年 4月 当社リスク管理管掌/内部監査室担当 (現任)	(注)4	2,354
常務取締役	経営企画、財 務・経理、人 事、総務、IT 管掌/情報シ ステムグ ループ、総務 グループ担 当	宮口 義史	昭和25年 7月15日生	昭和49年 4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行) 入行 平成13年 7月 同行名古屋地域営業部長 平成14年 5月 当社顧問 平成14年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常務取締役(現任) 平成21年 3月 当社経営企画、財務・経理、人事、総務、 IT管掌/情報システムグループ、総務グ ループ担当(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業・技術開発総合管掌、受注管理、調達管掌	宮崎 博	昭和26年2月13日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年7月 当社品質保証部長代行 平成8年3月 松川原田工業株式会社(現 原田通信株式会社) 品質保証部長 平成10年5月 大連原田工業有限公司 董事総経理 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社営業・技術開発総合管掌、受注管理、調達管掌(現任)	(注)4	13
取締役	品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当	中松 慶邦	昭和29年10月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 当社販売推進グループ責任者 平成17年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社品質管理、製造管掌/品質保証グループ担当(現任)	(注)4	9
監査役	常勤	外尾 和宏	昭和22年2月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部参事 平成9年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役	常勤	中岡 俊啓	昭和25年7月5日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成2年11月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 上板橋支店長 平成11年8月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 支店統括部業務推進役 平成13年4月 株式会社ケンウッド社長室経営企画グループ部長 平成14年7月 昭和地所株式会社営業部長 平成15年6月 昭和リース株式会社監査役 平成16年4月 三栄ビルシステム株式会社経理部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	1
監査役	非常勤	鈴木 重次	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 昭和62年9月 同行 西新宿支店長 平成11年6月 あさひ銀ファイナンスサービス株式会社(現 りそな決済サービス株式会社) 取締役 平成12年6月 あさひ銀ファクター株式会社取締役 平成15年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						5,711

(注) 1. 監査役の中岡俊啓及び鈴木重次の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役副社長原田章二は代表取締役社長原田修一の実弟であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、売上、利益、株価向上だけでなく、ステークホルダーとの良好な関係を保ち、継続的かつ確実に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

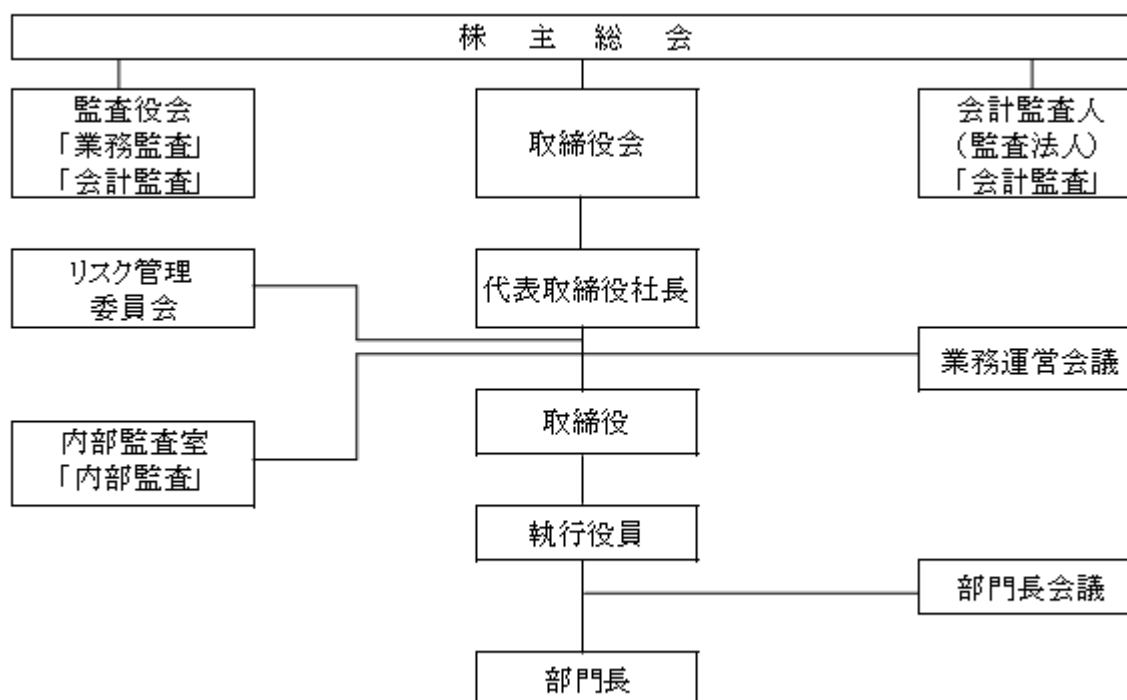
その仕組みの構築のためには、経営の効率向上、経営の透明性や健全性の保持が重要であるとの考えから、迅速で正確な情報把握と意思決定、意思決定における牽制、企業の信頼保全のための法令や社内規則等の遵守を指針として掲げております。

その達成のため、取締役、執行役員、部門長相互間の意志疎通に重点を置くとともに、監査役は必要と判断する会議等にはいつでも出席することが可能な体制としております。少人数での経営をカバーするため、ITを利用した情報伝達のスピード化を図る一方で、社外等各方面から適宜意見の収集を行い、かつ、可能な限り経営状態のディスクロージャーにも努めております。又、企業の信頼保全のために、独立した内部監査室やリスク管理委員会等代表取締役直轄の組織や特定関連分野における牽制組織を通して、法令や社内規則等の遵守に取り組んでおります。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役設置会社であり、迅速で正確な情報把握と意思決定を基本目標としております。
- ・取締役は5名（うち社外取締役0名）で、監査役は3名（社外監査役2名）であります。  
 当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。
- ・社外役員の専従スタッフはおりません。



ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営方針のほか重要事項の最高決定機関として取締役会の毎月開催に加え、主としてグループ会社の業務執行に関する監視を行うことを目的とした取締役及び執行役員で構成する業務運営会議を定期開催しております。又、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役間の情報交換及び打合せを原則日々行うとともに、取締役が職務執行上いつでも参加可能な執行役員及び部門長で構成する部門長会議を毎月開催し、経営課題への対処、執行、内部統制、リスク管理、コンプライアンスの監視を行っております。更に内部統制及びコンプライアンスについては、当社をはじめグループ各社の危機管理体制強化を目的としたリスクの未然防止と発生時の影響最小化に向けた活動推進組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を創設し、その下部組織として内部統制分科会とコンプライアンス分科会を設置しました。内部統制分科会は財務報告に係る内部統制の事業年度施行開始に伴い、内部統制構築の体制強化を図っております。一方コンプライアンス分科会はコンプライアンスにおいて「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めるとともに、仮に問題が発生した場合でも、適切に対処される体制の構築が極めて重要であるとの認識のもと、上位リスク管理委員会と協同しその機能の強化を図っております。又、設置した社内通報制度を管轄しております。リスク管理委員会はこれらの分科会を統括し、関係会社も含めた内部統制、コンプライアンスに関する全社的なリスクの監視及び対応を行っております。監査役は、独立した立場で取締役会並びにその他必要な会議等に出席し、取締役の職務の執行及びコンプライアンス等の監視を行っております。内部監査室はコンプライアンス、内部統制の有効性、リスク管理等について、各部門、連結子会社等の業務監査を定期的に行っております。又、法律上の判断が必要な際には、随時当社顧問弁護士へ確認をし、経営に法律的なコントロールが働くようにしております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については内部監査室の2名が担当しており、各部門、複数部門にわたる重要な業務並びに子会社の業務監査を行っております。
- ・監査役監査は常勤監査役2名及び監査役1名により、取締役会の出席のほか重要な会議に必要なに応じて出席し、取締役の職務の執行を監視しております。又、必要に応じて内部監査室と連携して業務監査を行い、会計監査に関しては会計監査人からの報告を受ける等情報を交換し経営の監視に努めております。

二．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	荒田 和人 成田 礼子	新日本有限責任監査法人

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 7名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である中岡俊啓氏及び鈴木重次氏と当社との利害関係はありません。（社外取締役はおりません。）

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	173,430千円	（限度230,000千円）
監査役を支払った報酬	25,776千円	（限度 30,000千円）
（うち社外監査役を支払った報酬）	( 15,696千円)	
合計	199,206千円	

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得するこ

とができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

#### 中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	52,000	-
連結子会社	-	-	1,300	-
計	-	-	53,300	-

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、GIS JEVDAX PTE LTD、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びHARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP、Ernst & Young Hua Ming、Ernst & Young Vietnam Limited及びEY Mexicoに対して監査証明業務に基づく報酬として総額75,083千円、非監査業務に基づく報酬として総額19,312千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第51期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第52期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,501,398	4,990,736
受取手形及び売掛金	5,124,389	2,651,299
たな卸資産	6,036,436	-
商品及び製品	-	3,062,397
仕掛品	-	182,334
原材料及び貯蔵品	-	1,622,013
繰延税金資産	673,928	487,356
その他	3 754,255	392,537
貸倒引当金	8,161	66,379
流動資産合計	15,082,245	13,322,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,325,769	2 4,800,110
減価償却累計額	3,432,911	3,255,092
建物及び構築物(純額)	2 1,892,858	2 1,545,018
機械装置及び運搬具	3,257,007	2,729,650
減価償却累計額	2,384,139	2,093,571
機械装置及び運搬具(純額)	872,867	636,079
土地	2 949,559	2 845,449
その他	6,277,774	5,840,787
減価償却累計額	5,166,143	4,970,608
その他(純額)	1,111,630	870,178
有形固定資産合計	4,826,915	3,896,726
無形固定資産	710,878	473,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1 328,102	1 206,306
長期貸付金	378,405	252,405
その他	503,080	634,544
貸倒引当金	3,415	3,404
投資その他の資産合計	1,206,172	1,089,851
固定資産合計	6,743,966	5,460,422
資産合計	21,826,212	18,782,717

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,577,392	1,265,363
短期借入金	2 3,510,922	2 5,165,184
1年内償還予定の社債	3,000,000	-
賞与引当金	276,781	215,201
役員賞与引当金	38,240	-
その他	1,190,778	694,956
流動負債合計	10,594,114	7,340,706
固定負債		
長期借入金	-	2 3,000,000
退職給付引当金	656,938	719,241
役員退職慰労引当金	656,612	683,928
その他	44,408	43,055
固定負債合計	1,357,958	4,446,224
負債合計	11,952,073	11,786,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,093,790	5,048,680
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	9,971,784	8,926,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,899	28,594
為替換算調整勘定	152,545	1,959,481
評価・換算差額等合計	97,645	1,930,887
純資産合計	9,874,139	6,995,787
負債純資産合計	21,826,212	18,782,717

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,733,633	21,752,793
売上原価	<sup>1</sup> 20,099,857	<sup>2</sup> 16,126,420
売上総利益	7,633,776	5,626,373
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 6,531,300	<sup>3, 4</sup> 5,727,625
営業利益又は営業損失( )	1,102,476	101,252
営業外収益		
受取利息	31,700	27,197
固定資産賃貸料	22,653	14,652
作業くず売却益	31,094	25,757
その他	41,193	34,585
営業外収益合計	126,641	102,191
営業外費用		
支払利息	258,586	214,047
為替差損	203,935	-
その他	63,215	42,695
営業外費用合計	525,738	256,742
経常利益又は経常損失( )	703,379	255,803
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 5,001	<sup>5</sup> 2,318
貸倒引当金戻入額	3,379	-
役員賞与引当金戻入額	-	5,680
投資有価証券売却益	5,000	55
ゴルフ会員権売却益	-	925
特別利益合計	13,381	8,978
特別損失		
たな卸資産評価損	-	147,600
投資有価証券評価損	-	56,393
減損損失	<sup>6</sup> 27,854	-
固定資産除却損	39,216	-
その他	15,425	30,399
特別損失合計	82,496	234,394
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	634,264	481,218
法人税、住民税及び事業税	115,002	62,071
法人税等還付税額	-	16,263
法人税等調整額	42,109	239,028
法人税等合計	72,893	284,836
当期純利益又は当期純損失( )	561,371	766,055



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,752,507	6,093,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,109
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失( )	561,371	766,055
従業員奨励及び福利基金	2,523	-
当期変動額合計	341,283	1,038,001
当期末残高	6,093,790	5,048,680
<b>自己株式</b>		
前期末残高	986	1,169
当期変動額		
自己株式の取得	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	1,169	1,169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,630,684	9,971,784
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,109
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失( )	561,371	766,055
自己株式の取得	182	-
従業員奨励及び福利基金	2,523	-
当期変動額合計	341,100	1,038,001
当期末残高	9,971,784	8,926,674

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	186,846	54,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,946	26,305
当期変動額合計	131,946	26,305
当期末残高	54,899	28,594
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	367,511	152,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,966	1,806,936
当期変動額合計	214,966	1,806,936
当期末残高	152,545	1,959,481
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	180,665	97,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,019	1,833,242
当期変動額合計	83,019	1,833,242
当期末残高	97,645	1,930,887
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,450,018	9,874,139
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	7,109
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失（ ）	561,371	766,055
自己株式の取得	182	-
従業員奨励及び福利基金	2,523	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,019	1,833,242
当期変動額合計	424,120	2,871,243
当期末残高	9,874,139	6,995,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	634,264	481,218
減価償却費	807,624	824,762
有形固定資産除却損	39,216	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	56,393
退職給付引当金の増減額( は減少)	98,404	80,605
賞与引当金の増減額( は減少)	-	58,507
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	61,870
受取利息及び受取配当金	34,585	-
支払利息	258,586	214,047
為替差損益( は益)	65,762	306,270
売上債権の増減額( は増加)	331,061	2,189,676
たな卸資産の増減額( は増加)	682,256	88,630
仕入債務の増減額( は減少)	161,094	1,093,856
その他	60,800	109,966
小計	1,077,851	2,298,642
利息及び配当金の受取額	34,566	29,056
利息の支払額	248,504	216,937
法人税等の支払額	557,763	156,567
法人税等の還付額	-	101,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,150	2,055,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	74,452	51,677
定期預金の払戻による収入	74,449	67,263
拘束性預金の減少額	106,173	-
有形固定資産の取得による支出	692,670	604,103
無形固定資産の取得による支出	-	52,579
投資有価証券の取得による支出	99,902	-
投資有価証券の売却による収入	186,872	-
長期貸付金の回収による収入	-	126,000
保険積立金の積立による支出	-	66,152
その他	15,809	11,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,339	570,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,583,641	15,324,673
短期借入金の返済による支出	17,810,246	13,271,493
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	120,000	93,000
社債の償還による支出	-	3,000,000
配当金の支払額	216,463	271,327
その他	25,398	18,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,466	1,670,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,496	645,222
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	866,151	2,511,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,145	2,430,994
現金及び現金同等物の期末残高	2,430,994	4,942,027

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      HARADA ANTENNAS LIMITED                      原田工業(香港)有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からそれぞれ小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からそれぞれ小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、原田工業(香港)有限公司は平成20年12月11日に清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      主要な会社名                      HARADA ANTENNAS LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(原田工業(香港)有限公司)及び関連会社(METALTRONIC,C.A.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      主要な会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(原田工業(香港)有限公司)及び関連会社(METALTRONIC,C.A.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、原田工業(香港)有限公司は平成20年12月11日に清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、                      HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.、                      HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、                      HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A. DE C.V.、                      HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDの決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、                      HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.、                      HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、                      HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A. DE C.V.、                      HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED及びGIS JEVDAX PTE LTDについては12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ) たな卸資産                      製品、原材料及び仕掛品については、主に総平均法による原価法によっております。ただし、一部の連結子会社については先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (ロ) たな卸資産                      主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、一部の連結子会社については先入先出法による低価法によっております。                      (会計方針の変更)                      提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ92,067千円増加しており、税金等調整前当期純損失は239,668千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                  提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年                  機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)                  提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,073千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                  提出会社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年                  機械装置及び運搬具 2～13年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,019千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～10年に変更いたしました。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更</p> <p>提出会社の在外連結子会社である大連原田工業有限公司は、建物及び構築物の過去の実績に基づく平均使用期間を算定した結果、耐用年数が経済耐用年数と乖離していることが判明したため、耐用年数を従来の20年から30年に延長いたしました。</p> <p>又、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかると見込まれるため、当連結会計年度より、残存価額を取得価額の10%から実質的価額に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,478千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ただし、一部の連結子会社については未払費用を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額等)及び年金資産に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(口) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額等)及び年金資産に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度62,849千円)は、資産の総額の100分の1以下で金額の重要性がないため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度2,885千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「固定資産賃貸料」は、22,319千円であります。</p> <p>3.前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「作業くず売却益」は、22,713千円であります。</p> <p>4.前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、7,155千円であります。</p> <p>5.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度7,699千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,512,024千円、435,677千円、2,088,733千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度20,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、7,699千円であります。</p> <p>3.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度12,987千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度5,545千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」(11,742千円)及び「為替差損益」(6,270千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度1,272千円)及び「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度5,240千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3.前連結会計年度において、区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度12,151千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度23,812千円)及び「保険積立金の払込による支出」(当連結会計年度11,007千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(7,699千円)、「賞与引当金の増減額」(17,999千円)及び「貸倒引当金の増減額」(1,193千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>2.前連結会計年度において、区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当連結会計年度5,545千円)及び「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度29,198千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」(31,326千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>4.前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」(23,812千円)、「長期貸付金の回収による収入」(313千円)及び「保険積立金の積立による支出」(11,007千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>5.前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度96千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 39,059千円	1. 非連結子会社及び関連会社株式 3,347千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物及び構築物 780,332千円	建物及び構築物 719,928千円
土地 310,576	土地 310,576
合計 1,090,908	合計 1,030,505
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 3,260,497千円	短期借入金 4,919,634千円
合計 3,260,497	長期借入金 3,000,000
	合計 7,919,634
3. 流動資産のその他にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額96,436千円が含まれております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 一部の連結子会社でたな卸資産について、低価法を採用しており、売上原価に含めている評価減の金額は次のとおりであります。 評価損 109,639千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 551,973千円
3. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 742,747千円 給料 1,610,308 賞与引当金繰入額 119,697 役員賞与引当金繰入額 38,240 研究開発費 1,250,477 役員退職慰労引当金繰入額 37,672 退職給付費用 157,756	3. 販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 73,715千円 給料 1,512,927 賞与引当金繰入額 86,168 研究開発費 1,051,682 役員退職慰労引当金繰入額 44,746 退職給付費用 193,060
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,250,477千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,051,682千円
5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,345千円 工具器具及び備品 1,656 合計 5,001	5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 34千円 機械装置及び運搬具 2,234 工具器具及び備品 49 合計 2,318

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (千円)
通信関連機器 事業資産	当社(東京都品川区)、 原田通信(株)新潟工場 (新潟県長岡市)	工具器具 及び備品	24,392
遊休資産	原田通信(株)岩手工場 (岩手県一関市)、原田 商事(株)(東京都品川 区)、大連原田工業有限 公司(中国遼寧省大連 市)	工具器具 及び備品	156
		土地	2,247
		その他	1,057
計			27,854
<p>(グループピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グループピングを行っております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>通信関連機器事業資産においては実質的に営業損失が続いており、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額の全額を、又、遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,854千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法)</p> <p>通信関連機器事業資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、具体的な割引率の算定はしておりません。遊休資産については、正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,600	762	-	2,362
合計	1,600	762	-	2,362

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,564	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,945	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,758,000	-	-	21,758,000
合計	21,758,000	-	-	21,758,000
自己株式				
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,945	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,778	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,501,398千円	現金及び預金勘定 4,990,736千円
預入期間が3か月を超える定期預金 70,404	預入期間が3か月を超える定期預金 48,708
<u>現金及び現金同等物 2,430,994</u>	<u>現金及び現金同等物 4,942,027</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,419</td> <td>38,314</td> <td>108,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249,621</td> <td>178,073</td> <td>71,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,041</td> <td>216,388</td> <td>179,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,256千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283,597千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	146,419	38,314	108,104	その他	249,621	178,073	71,548	合計	396,041	216,388	179,653	1年内	56,116千円	1年超	123,537千円	合計	179,653千円	支払リース料	75,256千円	減価償却費相当額	75,256千円	1年内	83,896千円	1年超	199,700千円	合計	283,597千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>自動車関連機器事業において使用する生産設備(機械装置及び運搬具)及び自動車関連機器事業、通信関連機器事業において使用する測定器(その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,419</td> <td>62,882</td> <td>83,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121,724</td> <td>81,592</td> <td>40,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,144</td> <td>144,474</td> <td>123,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,669千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,984千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	146,419	62,882	83,537	その他	121,724	81,592	40,132	合計	268,144	144,474	123,669	1年内	44,920千円	1年超	78,748千円	合計	123,669千円	支払リース料	55,984千円	減価償却費相当額	55,984千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	146,419	38,314	108,104																																																								
その他	249,621	178,073	71,548																																																								
合計	396,041	216,388	179,653																																																								
1年内	56,116千円																																																										
1年超	123,537千円																																																										
合計	179,653千円																																																										
支払リース料	75,256千円																																																										
減価償却費相当額	75,256千円																																																										
1年内	83,896千円																																																										
1年超	199,700千円																																																										
合計	283,597千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
機械装置及び運搬具	146,419	62,882	83,537																																																								
その他	121,724	81,592	40,132																																																								
合計	268,144	144,474	123,669																																																								
1年内	44,920千円																																																										
1年超	78,748千円																																																										
合計	123,669千円																																																										
支払リース料	55,984千円																																																										
減価償却費相当額	55,984千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。  2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="845 448 1388 571" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,891千円</td> </tr> </table>	1年内	83,043千円	1年超	273,848千円	合計	356,891千円
1年内	83,043千円						
1年超	273,848千円						
合計	356,891千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,168	220,195	108,026
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,168	220,195	108,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,902	68,747	31,154
	小計	99,902	68,747	31,154
合計		212,070	288,942	76,872

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
186,872千円	5,000千円	2,650千円

なお、上記売却額は優先株式の償還額を含んでおり、売却益の合計額は償還益を含んでおります。

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100千円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,126	159,350	47,224
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,126	159,350	47,224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	99,902	43,508	56,393
	小計	99,902	43,508	56,393
合計		212,028	202,858	9,169

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96千円	55千円	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	100千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、提出会社は確定給付企業年金制度、国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

又、提出会社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	179,463,000千円	158,828,557千円
年金財政計算上の給付債務の額	167,432,000千円	177,921,124千円
差引額	12,031,000千円	19,092,567千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.28% (平成19年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.26% (平成20年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115,266千円及び剰余金7,022,699千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度34,792千円、当連結会計年度30,262千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (単位：千円)
イ. 退職給付債務	1,275,223	1,232,458
ロ. 年金資産	629,756	516,185
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	645,466	716,272
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,471	2,969
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	656,938	719,241
ヘ. 退職給付引当金	656,938	719,241

(注) 1. 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 未認識数理計算上の差異は、一部の海外連結子会社から発生したものであります。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:千円)
イ. 勤務費用等	336,267	422,228
ロ. 利息費用	3,600	3,318
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	124	501
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	339,743	425,045

- (注) 1. 数理計算上の差異の費用処理額は、一部の海外連結子会社において生じたものであります。  
 2. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出型年金制度への拠出額は、勤務費用等を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式による配分	同左
ロ. 割引率(%)	8.0	8.2
ハ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	12 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
 該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 単位：千円 )		( 単位：千円 )	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	118,438	貸倒引当金	21,488
たな卸資産評価損	77,275	賞与引当金	81,778
開発費仕掛計上	448,341	たな卸資産評価損	180,316
たな卸資産未実現利益消去に係る税効果	57,500	開発費仕掛計上	356,361
米国子会社支払利息	164,033	米国子会社支払利息	116,753
退職給付引当金	239,909	退職給付引当金	290,287
役員退職慰労引当金	267,241	役員退職慰労引当金	278,358
投資有価証券評価損	52,710	投資有価証券評価損	41,952
減損損失	32,775	減損損失	22,736
繰越欠損金の税効果	1,154,508	繰越欠損金の税効果	968,724
その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	24,251	その他海外子会社所在地の税制に基づくもの	38,857
その他	94,239	その他	54,702
繰延税金資産小計	2,731,224	繰延税金資産小計	2,452,316
評価性引当額	1,485,907	評価性引当額	1,674,621
繰延税金資産合計	1,245,316	繰延税金資産合計	777,695
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,972	海外子会社留保利益	21,135
海外子会社留保利益	151,733	貸倒引当金	129,712
貸倒引当金	197,954	その他	36,884
その他	42,517	繰延税金負債合計	187,732
繰延税金負債合計	414,176	繰延税金資産の純額	589,962
繰延税金資産の純額	831,139		
( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
流動資産	繰延税金資産 673,928千円	流動資産	繰延税金資産 487,356千円
固定資産	その他 157,211	固定資産	その他 102,606
流動負債	その他 -	流動負債	その他 -
固定負債	その他 -	固定負債	その他 -

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>役員賞与等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>設備投資税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額	11.8	海外子会社の留保利益に係る税効果	9.7	海外子会社との実効税率差異	8.0	役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.4	外国税額控除	16.7	住民税均等割額	1.4	設備投資税額控除	1.6	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.7																								
(調整)																									
評価性引当額	11.8																								
海外子会社の留保利益に係る税効果	9.7																								
海外子会社との実効税率差異	8.0																								
役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.7																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.4																								
外国税額控除	16.7																								
住民税均等割額	1.4																								
設備投資税額控除	1.6																								
その他	3.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,070,167	1,524,133	139,332	27,733,633	-	27,733,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,070,167	1,524,133	139,332	27,733,633	-	27,733,633
営業費用	24,944,456	1,514,925	171,776	26,631,157	-	26,631,157
営業利益又は営業損失( )	1,125,710	9,208	32,443	1,102,476	-	1,102,476
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,936,305	1,211,577	25,458	21,173,340	652,871	21,826,212
減価償却費	785,369	17,085	5,169	807,624	-	807,624
減損損失	2,170	25,548	29	27,749	105	27,854
資本的支出	939,277	40,338	81	979,697	-	979,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンブ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	二輪用品等の販売、家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、652,871千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、流動資産のその他)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は「自動車関連機器事業」で23,200千円、「通信関連機器事業」で261千円、「その他の事業」で1千円増加しております。営業費用は「自動車関連機器事業」で22,817千円、「通信関連機器事業」で254千円、「その他の事業」で1千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は「自動車関連機器事業」で33,836千円、「通信関連機器事業」で467千円、「その他の事業」で515千円増加しております。営業費用は「自動車関連機器事業」で33,053千円、「通信関連機器事業」で457千円、「その他の事業」で508千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	20,758,963	982,775	11,054	21,752,793	-	21,752,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,758,963	982,775	11,054	21,752,793	-	21,752,793
営業費用	20,724,173	1,116,982	12,890	21,854,045	-	21,854,045
営業利益又は営業損失( )	34,790	134,206	1,835	101,252	-	101,252
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,437,739	885,086	14,549	18,337,374	445,343	18,782,717
減価償却費	802,934	21,381	446	824,762	-	824,762
減損損失	-	11,370	-	11,370	1,616	12,987
資本的支出	517,138	19,564	59	536,763	-	536,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	家庭用温灸器等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、445,343千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及び長期前払費用と同資産に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、営業利益が「自動車関連機器事業」で84,624千円、「通信関連機器事業」で7,443千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べて、営業利益が「自動車関連機器事業」で32,478千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,566,037	1,841,829	9,790,043	401,348	2,134,373	27,733,633	-	27,733,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,387,129	7,655,481	85,936	5,298,729	93,905	14,521,183	(14,521,183)	-
計	14,953,167	9,497,311	9,875,980	5,700,077	2,228,279	42,254,816	(14,521,183)	27,733,633
営業費用	14,414,450	9,397,394	9,524,217	5,350,931	2,492,192	41,179,186	(14,548,028)	26,631,157
営業利益又は営業損失( )	538,717	99,916	351,763	349,146	263,912	1,075,630	26,845	1,102,476
資産	16,004,056	6,416,106	3,927,662	2,657,516	1,729,285	30,734,628	(8,908,415)	21,826,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、ベトナム (2) 北米……米国 (3) 中米……メキシコ (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、652,871千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、流動資産のその他)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は23,073千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は34,019千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	中米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,233,518	1,953,068	7,675,901	281,751	1,608,553	21,752,793	-	21,752,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850,131	7,943,513	59,690	3,100,118	80,903	12,034,357	(12,034,357)	-
計	11,083,649	9,896,581	7,735,592	3,381,869	1,689,456	33,787,150	(12,034,357)	21,752,793
営業費用	11,351,952	9,775,833	7,512,452	3,708,657	1,841,876	34,190,771	(12,336,726)	21,854,045
営業利益又は営業損失( )	268,302	120,748	223,139	326,787	152,419	403,621	302,368	101,252
資産	14,514,999	4,946,521	2,985,232	1,674,336	1,164,569	25,285,659	(6,502,941)	18,782,717

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、ベトナム (2) 北米……米国 (3) 中米……メキシコ (4) 欧州……英国、ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、445,343千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で92,067千円減少しております。

5. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の耐用年数及び残存価額の変更」をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「アジア」で32,478千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,833,740	9,823,183	2,165,088	575,492	15,397,505
連結売上高（千円）					27,733,633
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2	35.4	7.8	2.1	55.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア...フィリピン、中国
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) 欧州.....英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,576,651	7,682,998	1,627,846	387,431	12,274,927
連結売上高（千円）					21,752,793
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	35.3	7.5	1.8	56.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア...フィリピン、中国
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) 欧州.....英国、ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社エスジェーエス	東京都世田谷区	291,000	資産管理等	(被所有)直接 32.6	資金援助 役員の兼務	長期資金の貸付	-	長期貸付金	250,000
							短期資金の貸付	18,500	-	-

- (注) 1. 株式会社エスジェーエスは、「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」、「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)」にも該当して  
 おります。  
 2. 株式会社エスジェーエスは、当社代表取締役社長 原田修一及び当社代表取締役副社長 原田章二並びにその近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円83銭	1株当たり純資産額	321円56銭
1株当たり当期純利益金額	25円77銭	1株当たり当期純損失金額	35円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	561,371	766,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	698	-
(うち利益処分による従業員奨励及び 福利基金)	(698)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	560,673	766,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,756	21,755

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
原田工業株式会社	第3回無担保社債	15.8.25	1,700,000 (1,700,000)	-	0.6	なし	20.8.25
原田工業株式会社	第4回無担保社債	15.8.25	1,000,000 (1,000,000)	-	0.6	なし	20.8.25
原田工業株式会社	第5回無担保社債	15.8.25	300,000 (300,000)	-	0.6	なし	20.8.25
合計	-	-	3,000,000 (3,000,000)	-	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,417,922	5,165,184	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	93,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21,622	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,000,000	1.9	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	41,545	1.5	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,510,922	8,228,352	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	3,000,000	-	-
リース債務	21,428	12,895	2,408	1,990

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	第 4 四半期 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	6,646,244	6,232,291	5,207,618	3,666,638
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ( )	440,016	129,859	485,341	565,753
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )	322,919	103,449	765,532	426,892
1 株当たり四半期純利 益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( 円 )	14.84	4.76	35.19	19.62



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,024,359	3,515,426
受取手形	59,880	31,988
売掛金	<sup>2</sup> 3,583,687	1,650,773
製品	917,522	-
商品及び製品	-	827,963
原材料	131,067	-
貯蔵品	7,561	-
原材料及び貯蔵品	-	101,871
前払費用	31,576	22,117
繰延税金資産	536,055	593,812
短期貸付金	<sup>2</sup> 759,743	<sup>2</sup> 1,203,790
未収入金	<sup>2, 3</sup> 1,839,547	<sup>2</sup> 379,183
その他	13,817	14,133
貸倒引当金	242,823	447,992
流動資産合計	8,661,995	7,893,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,551,928	<sup>1</sup> 1,552,943
減価償却累計額	695,885	767,198
建物(純額)	<sup>1</sup> 856,042	<sup>1</sup> 785,744
構築物	106,166	101,068
減価償却累計額	100,142	96,863
構築物(純額)	6,024	4,204
機械及び装置	35,226	35,226
減価償却累計額	13,491	17,977
機械及び装置(純額)	21,734	17,248
車両運搬具	23,966	25,680
減価償却累計額	17,094	16,832
車両運搬具(純額)	6,872	8,848
工具、器具及び備品	1,065,983	1,091,083
減価償却累計額	943,612	1,005,021
工具、器具及び備品(純額)	122,371	86,061
土地	<sup>1</sup> 490,271	<sup>1</sup> 490,271
リース資産	-	5,592
減価償却累計額	-	186
リース資産(純額)	-	5,405
建設仮勘定	1,000	78
有形固定資産合計	1,504,316	1,397,863

	第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	143,388	102,420
ソフトウェア	96,542	95,163
その他	2,036	2,036
無形固定資産合計	241,967	199,620
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	289,042	202,958
関係会社株式	1,403,999	1,370,161
関係会社出資金	2,193,426	2,193,426
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,614,792	3,106,054
長期前払費用	316	145
繰延税金資産	373,978	121,630
保険積立金	284,813	350,965
その他	44,619	35,847
貸倒引当金	476,175	450,440
投資評価引当金	87,827	87,827
投資その他の資産合計	7,643,391	6,845,327
固定資産合計	9,389,676	8,442,811
資産合計	18,051,672	16,335,880
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,250,971	446,900
買掛金	1,695,541 <sub>2</sub>	764,454 <sub>2</sub>
短期借入金	3,025,547 <sub>1</sub>	4,414,684 <sub>1</sub>
1年内償還予定の社債	3,000,000	-
リース債務	-	20,162
未払金	430,209	217,662
未払費用	58,246	46,992
未払法人税等	7,108	9,277
前受金	-	71
預り金	30,360	9,971
賞与引当金	178,060	133,482
役員賞与引当金	38,240	-
その他	91,830	28,270
流動負債合計	9,806,115	6,091,929
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3,000,000 <sub>1</sub>
リース債務	-	34,288
退職給付引当金	240,435	300,808

	第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	656,612	683,928
その他	33,800	-
固定負債合計	930,848	4,019,025
負債合計	10,736,963	10,110,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,567,315	503,837
利益剰余金合計	3,381,815	2,318,337
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	7,259,808	6,196,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,899	28,594
評価・換算差額等合計	54,899	28,594
純資産合計	7,314,708	6,224,926
負債純資産合計	18,051,672	16,335,880

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第51期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	14,192,222	10,883,290
原材料売上高	303,069	-
売上高合計	14,495,292	10,883,290
売上原価		
製品期首たな卸高	968,869	917,522
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 10,444,734	<sup>1</sup> 7,948,895
原材料売上原価	<sup>1</sup> 289,313	-
合計	11,702,916	8,866,417
他勘定振替高	<sup>2</sup> 5,846	<sup>2</sup> 83,756
製品期末たな卸高	917,522	827,963
売上原価合計	10,779,548	<sup>5</sup> 7,954,697
売上総利益	3,715,743	2,928,593
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 3,515,641	<sup>3, 4</sup> 3,276,006
営業利益又は営業損失( )	200,102	347,413
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 244,361	<sup>1</sup> 145,909
受取配当金	<sup>1</sup> 243,734	<sup>1</sup> 98,228
業務受託料	-	<sup>1</sup> 52,052
その他	30,544	19,050
営業外収益合計	518,640	315,241
営業外費用		
支払利息	209,152	159,800
為替差損	221,562	118,823
その他	91,764	20,562
営業外費用合計	522,479	299,186
経常利益又は経常損失( )	196,262	331,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	<sup>7</sup> 406,754	-
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 1,678
役員賞与引当金戻入額	-	5,680
その他	5,297	522
特別利益合計	412,051	7,880
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	<sup>8</sup> 136,279
たな卸資産評価損	-	72,097
投資有価証券評価損	7,699	56,393
固定資産除却損	16,134	-
その他	4,737	13,367
特別損失合計	28,572	278,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	579,741	601,616
法人税、住民税及び事業税	16,500	8,244
法人税等還付税額	-	16,263
法人税等調整額	183,842	197,933
法人税等合計	200,342	189,915
当期純利益又は当期純損失( )	379,399	791,531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	280,822	2.7	463,179	5.8
労務費		432,753	4.1	409,800	5.2
経費	2	527,721	5.1	419,977	5.3
製品仕入高	3	9,193,733	88.0	6,628,690	83.4
有償支給材料価格差額	4	9,703	0.1	27,247	0.3
当期総製造費用		10,444,734	100.0	7,948,895	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		10,444,734		7,948,895	
差引：期末仕掛品たな 卸高		-		-	
当期製品製造原価		10,444,734		7,948,895	

(脚注)

第51期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法                      当社の原価計算は、実際単純総合原価計算を採用                      しております。                      又、一部(有償試作品)については、個別原価計                      算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳                      外注加工費 60,304千円                      試作材料費 183,514                      業務委託費 126,438                      減価償却費 29,041</p> <p>3. 製品仕入高は外注先からの購入製品でありま                      すが、当社仕様となっておりますので、製造原価明                      細書に表示しております。</p> <p>4. 有償支給材料価格差額は、社内予定価額と実際購                      入価額との差額であります。</p> <p>5.</p>	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>2. 経費の主な内訳                      外注加工費 50,453千円                      試作材料費 111,400                      業務委託費 101,310                      減価償却費 40,705</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 表示方法の変更に記載のとおり、前事業年度にお                      いて区分しておりました、「原材料売上原価」を                      「当期製品製造原価」に含めて表示することと                      いたしました。このため従来に表示に比べ、「材                      料費」が189,281千円増加しております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第51期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,019,181	2,019,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,181	2,019,181
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,859,981	1,859,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,981	1,859,981
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	214,500	214,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,500	214,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,405,479	1,567,315
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失( )	379,399	791,531
当期変動額合計	161,835	1,063,477
当期末残高	1,567,315	503,837
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,219,979	3,381,815
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失( )	379,399	791,531
当期変動額合計	161,835	1,063,477
当期末残高	3,381,815	2,318,337

	第51期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	986	1,169
当期変動額		
自己株式の取得	182	-
当期変動額合計	182	-
当期末残高	1,169	1,169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,098,156	7,259,808
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失( )	379,399	791,531
自己株式の取得	182	-
当期変動額合計	161,652	1,063,477
当期末残高	7,259,808	6,196,331
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186,846	54,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,946	26,305
当期変動額合計	131,946	26,305
当期末残高	54,899	28,594
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	186,846	54,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,946	26,305
当期変動額合計	131,946	26,305
当期末残高	54,899	28,594
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,285,002	7,314,708
当期変動額		
剰余金の配当	217,564	271,945
当期純利益又は当期純損失( )	379,399	791,531
自己株式の取得	182	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,946	26,305
当期変動額合計	29,706	1,089,782
当期末残高	7,314,708	6,224,926

【重要な会計方針】

項目	第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ46,950千円増加しており、税引前当期純損失は119,047千円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,948千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年



項目	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,520千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 提出会社の機械装置については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、9~10年に変更いたしました。 これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。                      なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 売上高の表示については、従来「売上高」、「原材料売上高」に区分しておりましたが、「原材料売上高」の金額の重要性がなくなったため、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。又、対応する売上原価については「原材料売上原価」を「当期製品製造原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「売上高」に含まれている「原材料売上高」は187,357千円、又、「当期製品製造原価」に含まれている「原材料売上原価」は189,281千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度1,968千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">780,332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,908</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,775,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,122</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">351,120千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">759,430</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,536,147</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,226,879</td> </tr> </table> <p>3. 未収入金にはファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額96,436千円が含まれております。</p> <p>4. 保証債務                      関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.</td> <td style="text-align: right;">500,850</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">250,425</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">3,742</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">22,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">977,671</td> </tr> </tbody> </table>	建物	780,332千円	土地	310,576	合計	1,090,908	短期借入金	2,775,122千円	合計	2,775,122	売掛金	351,120千円	短期貸付金	759,430	未収入金	1,536,147	買掛金	1,226,879	被保証者	金額(千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	500,850	大連原田工業有限公司	250,425	HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	3,742	GIS JEVDAX PTE LTD	200,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	22,654	計	977,671	<p>1. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">719,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">310,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,505</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,169,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,169,134</td> </tr> </table> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,180,000千円)が、その対象となっております。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,203,790千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">233,675</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">603,292</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務                      関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">被保証者</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.</td> <td style="text-align: right;">491,100</td> </tr> <tr> <td>大連原田工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">540,210</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>GIS JEVDAX PTE LTD</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,288,555</td> </tr> </tbody> </table>	建物	719,928千円	土地	310,576	合計	1,030,505	短期借入金	4,169,134千円	長期借入金	3,000,000	合計	7,169,134	短期貸付金	1,203,790千円	未収入金	233,675	買掛金	603,292	被保証者	金額(千円)	HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	491,100	大連原田工業有限公司	540,210	HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	665	GIS JEVDAX PTE LTD	250,000	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,580	計	1,288,555
建物	780,332千円																																																																
土地	310,576																																																																
合計	1,090,908																																																																
短期借入金	2,775,122千円																																																																
合計	2,775,122																																																																
売掛金	351,120千円																																																																
短期貸付金	759,430																																																																
未収入金	1,536,147																																																																
買掛金	1,226,879																																																																
被保証者	金額(千円)																																																																
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	500,850																																																																
大連原田工業有限公司	250,425																																																																
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	3,742																																																																
GIS JEVDAX PTE LTD	200,000																																																																
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	22,654																																																																
計	977,671																																																																
建物	719,928千円																																																																
土地	310,576																																																																
合計	1,030,505																																																																
短期借入金	4,169,134千円																																																																
長期借入金	3,000,000																																																																
合計	7,169,134																																																																
短期貸付金	1,203,790千円																																																																
未収入金	233,675																																																																
買掛金	603,292																																																																
被保証者	金額(千円)																																																																
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	491,100																																																																
大連原田工業有限公司	540,210																																																																
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	665																																																																
GIS JEVDAX PTE LTD	250,000																																																																
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	6,580																																																																
計	1,288,555																																																																

(損益計算書関係)

第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,151,419千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">241,724</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">240,849</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">333,580千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,076</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">704,581</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,980</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118,286</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,581</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,177,347</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(153,895)</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,177,347千円</td> </tr> </table> <p>7. 特別利益の貸倒引当金戻入益のうち、406,684千円は関係会社に係るものであります。</p>	仕入高	11,151,419千円	受取利息	241,724	受取配当金	240,849	販売費及び一般管理費	5,846千円	荷造運搬費	333,580千円	役員報酬	164,076	給料	704,581	賞与引当金繰入額	92,980	役員賞与引当金繰入額	38,240	退職給付費用	118,286	役員退職慰労引当金繰入額	37,672	減価償却費	20,581	研究開発費	1,177,347	(うち減価償却費)	(153,895)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,177,347千円	<p>1. このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,096,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,002</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96,228</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">52,052</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,658千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">72,097千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">309,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,460</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">664,353</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">140,404</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,876</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,155</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,020,054</td> </tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(159,395)</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,020,054千円</td> </tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">79,316千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,678千円</td> </tr> </table> <p>8. 特別損失の貸倒引当金繰入額のうち136,279千円は関係会社に係るものであります。</p>	仕入高	8,096,598千円	受取利息	145,002	受取配当金	96,228	業務受託料	52,052	販売費及び一般管理費	11,658千円	特別損失	72,097千円	荷造運搬費	309,944千円	役員報酬	154,460	給料	664,353	賞与引当金繰入額	61,194	退職給付費用	140,404	役員退職慰労引当金繰入額	44,746	減価償却費	23,876	貸倒引当金繰入額	43,155	研究開発費	1,020,054	(うち減価償却費)	(159,395)	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,020,054千円		79,316千円	車両運搬具	1,678千円
仕入高	11,151,419千円																																																																				
受取利息	241,724																																																																				
受取配当金	240,849																																																																				
販売費及び一般管理費	5,846千円																																																																				
荷造運搬費	333,580千円																																																																				
役員報酬	164,076																																																																				
給料	704,581																																																																				
賞与引当金繰入額	92,980																																																																				
役員賞与引当金繰入額	38,240																																																																				
退職給付費用	118,286																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	37,672																																																																				
減価償却費	20,581																																																																				
研究開発費	1,177,347																																																																				
(うち減価償却費)	(153,895)																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,177,347千円																																																																				
仕入高	8,096,598千円																																																																				
受取利息	145,002																																																																				
受取配当金	96,228																																																																				
業務受託料	52,052																																																																				
販売費及び一般管理費	11,658千円																																																																				
特別損失	72,097千円																																																																				
荷造運搬費	309,944千円																																																																				
役員報酬	154,460																																																																				
給料	664,353																																																																				
賞与引当金繰入額	61,194																																																																				
退職給付費用	140,404																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44,746																																																																				
減価償却費	23,876																																																																				
貸倒引当金繰入額	43,155																																																																				
研究開発費	1,020,054																																																																				
(うち減価償却費)	(159,395)																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,020,054千円																																																																				
	79,316千円																																																																				
車両運搬具	1,678千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,600	762	-	2,362
合計	1,600	762	-	2,362

(注) 普通株式の自己株式数の増加762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,362	-	-	2,362
合計	2,362	-	-	2,362

(リース取引関係)

第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連機器事業及び通信関連機器事業において使用する測定器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
工具、器具及び備品	238,308	173,923	64,385	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
車両運搬具	4,938	658	4,279		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計	243,246	174,581	68,665	工具、器具及び備品	110,411	75,317	35,094
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				車両運搬具	4,938	1,646	3,292
(2)未経過リース料期末残高相当額				合計	115,349	76,963	38,386
1年内				30,279千円			
1年超				38,386千円			
合計				68,665千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
支払リース料				1年内			
53,696千円				19,275千円			
減価償却費相当額				1年超			
53,696千円				19,110千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				合計			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。				38,386千円			
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。			
				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
				支払リース料			
				30,279千円			
				減価償却費相当額			
				30,279千円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。			

第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,123千円</td> </tr> </table>	1年内	21,637千円	1年超	50,486千円	合計	72,123千円
1年内	21,637千円						
1年超	50,486千円						
合計	72,123千円						

(有価証券関係)

第51期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第52期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
開発費仕掛計上	たな卸資産評価損
448,341	29,627
賞与引当金	貸倒引当金
72,470	74,766
その他	開発費仕掛計上
15,244	356,361
繰延税金資産合計	賞与引当金
536,055	54,327
	繰越欠損金の税効果
固定資産	その他
(繰延税金資産)	11,849
投資有価証券評価損	繰延税金資産小計
40,800	668,579
投資評価引当金	評価性引当額
35,745	74,766
関係会社株式評価損	繰延税金資産合計
1,433,682	593,812
貸倒引当金	固定資産
90,905	(繰延税金資産)
退職給付引当金	投資有価証券評価損
97,857	41,952
役員退職慰労引当金	関係会社株式評価損
267,241	1,425,781
その他	貸倒引当金
19,145	159,975
繰延税金資産小計	投資評価引当金
1,985,378	35,745
評価性引当額	退職給付引当金
1,589,428	122,429
繰延税金資産合計	役員退職慰労引当金
395,950	278,358
	その他
(繰延税金負債)	14,762
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産小計
21,972	2,079,005
繰延税金負債合計	評価性引当額
21,972	1,938,745
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
373,978	140,259
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	18,629
	繰延税金負債合計
	18,629
	繰延税金資産の純額
	121,630

第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額	14.8
役員賞与等永久に損金算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.0
外国税額控除	18.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

( 1株当たり情報 )

第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 336円22銭 1株当たり当期純利益金額 17円44銭	1株当たり純資産額 286円13銭 1株当たり当期純損失金額 36円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	379,399	791,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	379,399	791,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,756	21,755

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	97,100	127,201
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	26,560
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,384
		三菱電機株式会社	5,000	2,205
		株式会社自動車部品会館	2,000	100
		ピーマックスエンタテイメント株式会社	308	0
		計	178,208	159,450

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		底力	74,081,533	43,508
		計	74,081,533	43,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,551,928	1,015	-	1,552,943	767,198	71,312	785,744
構築物	106,166	-	5,098	101,068	96,863	824	4,204
機械及び装置	35,226	-	-	35,226	17,977	4,486	17,248
車両運搬具	23,966	9,005	7,292	25,680	16,832	5,602	8,848
工具、器具及び備品	1,065,983	35,920	10,821	1,091,083	1,005,021	70,437	86,061
			(254)				
土地	490,271	-	-	490,271	-	-	490,271
リース資産	-	5,592	-	5,592	186	186	5,405
建設仮勘定	1,000	50,611	51,533	78	-	-	78
有形固定資産計	3,274,543	102,145	74,746	3,301,942	1,904,079	152,849	1,397,863
			(254)				
無形固定資産							
特許権	327,745	-	-	327,745	225,324	40,968	102,420
ソフトウェア	125,422	28,608	4,310	149,721	54,557	29,987	95,163
その他	2,036	-	-	2,036	-	-	2,036
無形固定資産計	455,204	28,608	4,310	479,502	279,882	70,955	199,620
長期前払費用	885	-	585	300	155	171	145

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	718,998	386,825	-	207,391	898,432
投資評価引当金	87,827	-	-	-	87,827
賞与引当金	178,060	133,482	178,060	-	133,482
役員賞与引当金	38,240	-	32,560	5,680	-
役員退職慰労引当金	656,612	44,536	17,220	-	683,928

(注) 1. 貸倒引当金の減少額「その他」は、洗替えによる戻入額が890千円、子会社の投資価値の回復による戻入額が206,501千円であります。

2. 役員賞与引当金の減少額「その他」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	859
預金	
当座預金	2,383,349
普通預金	1,131,217
小計	3,514,567
合計	3,515,426

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
甲府カシオ株式会社	15,143
トヨタ自動車株式会社	12,800
ヤマハ発動機株式会社	1,600
株式会社コシダテック	1,409
サンワテクノス株式会社	480
その他	555
合計	31,988

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	9,399
5月	5,950
6月	9,635
7月	7,003
合計	31,988

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通テン株式会社	516,454
マツダ株式会社	136,773
ダイハツ工業株式会社	135,343
スズキ株式会社	121,789
日産自動車株式会社	92,135
その他	648,278
合計	1,650,773

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,583,687	11,348,024	13,280,938	1,650,773	88.9	84.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
自動車関連機器	798,574
その他	29,389
合計	827,963

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
生産用部材	92,985
開発試作材料その他	8,886
合計	101,871

6) 短期貸付金

区分	金額(千円)
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	441,990
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	392,880
原田商事株式会社	240,000
原田通信株式会社	128,920
合計	1,203,790

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾原田投資股?有限公司	838,734
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	325,008
原田通信株式会社	205,849
その他	570
合計	1,370,161

8) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
大連原田工業有限公司	1,775,426
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	417,999
合計	2,193,426

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
HARADA INDUSTRY OF AMERICA,INC.	1,301,415
HARADA INDUSTRIES (MEXICO),S.A.DE C.V.	883,980
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED	494,419
原田通信株式会社	426,240
合計	3,106,054

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤倉商事株式会社	83,830
ヒロセ電機株式会社	55,340
S M K 株式会社	21,130
東洋器材株式会社	19,590
名東電産株式会社	15,490
その他	251,520
合計	446,900

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	170,940
5月	143,670
6月	68,590
7月	63,700
合計	446,900

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
原田通信株式会社	413,455
大連原田工業有限公司	135,101
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED	50,674
藤倉商事株式会社	29,634
株式会社栃木富士通テン	9,591
その他	125,997
合計	764,454

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	2,584,117



相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	834,870
株式会社みずほ銀行	750,147
三菱UFJ信託銀行株式会社	147,330
株式会社三井住友銀行	98,220
合計	4,414,684

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,400,000
株式会社みずほ銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.harada.co.jp">http://www.harada.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166号第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原田工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、原田工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。